

第1章

総論：アフリカを比較する

序節 本書は何を目指したか

アフリカは、そしてアフリカ研究は、それを含み込んでいる全体のなかでどのような位置を占めているのだろうか。いったいどのような相対的後進と、どのような高みを有しているのだろうか。このことをアフリカとアフリカ外との比較研究によって明らかにしたいというのが、本書を編むに際して設定した共通の手法である。その目的は比較そのものではない。アフリカの諸相を相対化することである。

しかしそれはたいへんに困難な試みであるばかりか、地域研究に携わるものにとっていささか無謀だといえるかもしれない。地域研究者の使命は対象とする国・地域にどこまでも深く入り込むことである。完成のないその仕事から暫しでも離れ、他の国や地域について云々するなどということは、もしかしたら研究使命からの逸脱として響きを買うだけかもしれない。だがその一方で、アジア経済研究所が生産する成果に対しては、専門的すぎる、蝸壺体制であるといった批判の声があることも事実である。これらを単なる無理解として片づけるのではなく、より生産的な形で対峙することも可能であろう。それに挑みたいという思いがあった。

説明が必要である。一般論として日本のアフリカ社会科学研究は、他地域に関する研究や理論研究の成果を取り込んでいくことに関して貪欲とはいえなかった。また一部の分野を除けば、アフリカ研究の成果が他学に引用され

ることも稀である。とはいえ、そもそも地域研究とは対象地域との厚い紐帯の構築から始まるのであるから、研究者個人の精力がまず特定地域に注がれるのは当然であって、その成果がどう使われるかは、他分野の専門家が読み手に任せておくべきことだともいえる。しかしながら、脇目もふらない特化はややもするとアフリカ研究の成果そのものに負の作用となって跳ね返り、ある種の逼塞をもたらす危険性を胚胎している。特化に特化を重ねる学問の趨勢は、アフリカ研究者同士においてさえ向こう三軒両隣以外に知的関心を持ち合わせない閉鎖性のなかに、批判精神と共感を閉じ込める不稔の危機を、遂にはもたらすかもしれない。

地域横断的研究事業や学際事業が方々で行われていて、だから安全装置は用意されているとの反論もあるだろう。だが、はたして既存の地域横断的研究や学際研究は、専門特化や蝸壺体制というアカデミズム外からの批判を制圧する成果を生産してきただろうか。それらは、特化した報告の羅列に終始してはいないだろうか。ほかの地域を専攻する研究陣と一つのテーブルを囲む前に、アフリカニストにはしておかなければならないことがあろうと思う。それは、彼らと有効な議論を取り交わすため、交流経路の窓をアフリカ研究のなかに開設することではなかろうか。その準備を整えておかなければ、情報を交換してノートをとることのほかは何もすることのない会議が、参加者各自の仕事に生産的反映をもたらすことなく、散発的に繰り返されるだけではないか。

まずわれわれは、われわれが職業としているアフリカ研究がどのようなものであるかを知らなければならぬだろう。それが現在どれだけの広がりをもって、諸学の前線や兵站とどこで連結しているのか。あるいはどこが閉塞していて、他地域研究や理論研究から学ぶべきいかなる需要を潜在させているのか。特化の枠をひとまず脇におき、アフリカ研究の全体像について思いを馳せながら、そのうえで「アフリカについての知」がどのような意味を背負っているのか再考しておくことが肝要である。はたしてわれわれは他学者とルールを共有しているのか。どのような話法によってアフリカを語れ

ば、聴衆はわれわれの報告に耳を傾けてくれるのか。アフリカニストがより客観的に「アフリカについての知」を把握するため、そしてアフリカニスト以外の人々の「アフリカについての知」に対する関心を呼び起こすため、さらにはその関心を契機として他学の成果をアフリカ研究に呼び込むために、われわれは比較研究に手法を求めた。

この分かりにくい研究課題のために参集いただいた本書の執筆陣の多くは、アフリカニストでありながら研究対象国や専門領域を異にしている。一見すると学際の様相であるが、学際研究を意図しているわけではない。各学におけるアフリカ研究を同じアフリカニストとして学びあい、共有したいという願いからである。そうすることでアフリカ研究の全体像についてイメージを獲得したいというのが、本書を編むにあたって設置された研究会の狙いの一つであった。それは、アフリカ研究内においても異質に対する驚きがあると期待してのことであり、限られた専門性と知識からアフリカを安易に語らない慎みを最低限の美德として、アフリカ世界に対する畏敬として、確認しなかったからでもある。

まずわれわれは昨年度の間接報告書（平野克己編『アフリカ比較研究に向けて』アジア経済研究所調査研究報告書1999 [2-05]）において、各々が専門とするディシプリンがアフリカをどのように捉えてきたか、あるいは捉えてこなかったかを検討した。それは、各自に「住民代表」として描いてもらった「アフリカ研究村」の断片図を繋ぎ合わせることでその全体図を手に入れ、われわれが息する領域にははたしてどこに出入口が開いているのか当たりをつけようという、そのための準備作業であった。そこで発見された出入口から、他学や他地域研究の領域へとわれわれは歩を進めてきた。その足跡を記したのが本書である。

本書にある数々の論点は、それですべてというわけではもちろんないが、各学問が捉えてきたアフリカの様相なのであって、異学の研究者が依っている知的関心からみれば相互に疎遠と映るかもしれないが、アフリカニストとして了解しておいてよいものばかりのはずである。しかも諸論点は、アフリ

カ探検行によって発見された原石として提示されるのではなく、比較検討作業による研磨を試みたその成果として示される。その研磨機はときに他地域研究でありときに理論研究であるが、磨かれた石面には、相対化されたアフリカと「アフリカについての知」が映し出されている。本書の随所に現れた、相対化されたアフリカの姿に焦点を絞って、各章の解題を試みよう。

第1節 経済学

第2章「アフリカ経済研究の特徴と課題」(絵所秀紀)におけるアフリカの相対化は、開発経済学とその学史を鏡として行われる。

周知のとおり絵所氏は、開発経済学の碩学にして南アジア研究者である。当所におけるアフリカ研究事業の一環として実施したこの研究会に参加を願ったのは、日本のアフリカ研究陣に開発経済学のプロパーが存在しないという状況ゆえである。たとえば世界銀行やIMFが絶えず発出している膨大なアフリカ関連論文は、読まれていないとはいわないが、正面切った理論的対峙というレベルでは未だ手付かずの状態に近い。地域研究とまったく視角を違える国際金融機関の論放には、日本のアフリカ経済研究がこれをただ脇目にみて進んでいくことを許さない質と量があるが、これに余裕をもって取り組める体力が現在の日本のアフリカ研究界にないことは、我が身を含めて恥じ入るしかない。この広大な入り口に日本人研究者として、また地域研究者として、いつかは面を上げて堂々と入場できるようにならなければならないと思う。

まず絵所論文はかのベイツ (Robert Bates) に焦点をあて、ミクロ経済学の手法でアフリカの社会編成を説明する議論を紹介し、経済学があくまでもそのディシプリンに則りながら、どのようなアフリカ理解に至っているかを説明している。これまで日本においても何度か紹介されてきた⁽¹⁾ベイツの議論の真骨頂は、その議論がいかなるものであるかとは別に、彼独自の政治経

経済学が新古典派経済学正統の手法を堅持して築かれているという点にある。それゆえ経済学者によってよく読まれ、アフリカ経済研究にとどまらない広い舞台上で活躍することを許された。また絵所論文は開発経済学によるアフリカ理解をCollier and Gunning [1999] によって示すが、そこで開発経済学ディシプリンが導き出すアフリカ経済の発展阻害要因が要領よく整理されると同時に、興味深い指摘がなされている。それは以下のようなものである。

アフリカ農村が晒されている「高いリスクと変動」のただなかで「モラルハザードと逆選択のコストを引き下げる」よう各家計が行動すれば、一つの合理的な選択として「血縁グループ」への投資が導かれる。またこのような経済環境においては「特化の利益を犠牲」にしたリスク分散と「消費の平準化」が起こる。そして、これらの合理的行動が「成長を妨げる」要因として機能するのである。となればここから経済学が設定すべき問題領域は、血縁グループへの投資や多様化する所得創出活動そのものではなく、そのような行動を不可避たらしめている「高いリスクと変動」でなければならない。

ディシプリンの力を借りるためには、理論体系がもつ豊饒さを活用できるような正しい問題設定を行う必要がある。急いで付け加えるが、それは大家の議論に追従することではない。研究者個人がディシプリンとの内的な対話を大切にすることであり、眼前の事実には流されない思考を維持することである。アフリカ人のおかれている環境をみずに、彼らはもっと貯蓄すべきだという単純な結論で筆を置くのは、合理的に行動するなと提言しているに等しい。また、アフリカにおける就業多様化を新たな所得機会の創出として歓迎しているように見受けられる議論と出会うことがあるが、「特化の利益」が失念されている。そういった論者の思考の整理に、ほんの少しの経済学は絶大な効果を発揮するはずである。

経済学でアフリカ社会を裁断すべきだといっているのではない。経済学を学んだ者が自学による対象の読み込みを怠って、その怠慢を他学の聞きかじりや一般通念で埋め合わせてしまうようなことは厳に慎まなければならないといたいのである。学問の概念には体系によって支えられたインプリケー

ジョンが必ず内包されており、たとえば経済学には合理的行動仮説がある。一見不合理とみえる行動様式の背後に地域固有の合理性を発見してこなければ、アフリカ経済研究は経済学の援護と、それによる議論の歩みを封じられてしまうだろう。学の系として正しい問題設定に辿り着くためには、過酷な生産環境に立ち向かう合理的行動の現れとしてアフリカの社会編成を説明しようとする努力が、まず払われて然るべきである。研究の対象が教科書どおりには説明しきれないという、いわば素材の「抗議」の声に耳を傾けて、地域固有の説明論脈を構築できれば、それは紛うことなき地域研究であり、そこまで到達した議論の個性には、他学者の批判や共感という報酬が与えられるであろう。

絵所論文はそこで終わらない。経済学史のなかに、錚々たるインド人経済学者たちに匹敵しうるような「アフリカ人の声」を聞こうとする。そして、エコノミストによる診断ではなく、病から回復しようとする「内なる声」として、かのアーサー・ルイス (Arthur Lewis) に行き当たるのである。ノーベル経済学賞を受賞した黒人経済学者にしてパンアフリカニストでもあったルイスの、曾地アフリカに対する直截で愛情のこもった発言は、いまでも読む者の胸を打つ。絵所論文は、歴史造詣の深かった古典派開発論の叡智のなかにこそ、いまアフリカ経済が進むべき方向性が潜んでいると示唆している。しかもそれは、「批判的歴史学」に依拠した21世紀の「経済学批判」だろうといっている。

第3章「アフリカ農業の国際比較—成長しない経済—」(平野克己)は、方向としてルイスの立論に沿っている。ここで検討されるのは、政府の冷遇にもかかわらずアフリカ経済の屋台骨を支え続け、こんにちに至るまで人々に生活の糧を供給しているアフリカ農業の、世界大で相対化された姿である。その姿はあまりに痛々しい。アフリカは開発途上にあるのではなく成長していないのだという筆者の議論を、アフリカ最大の産業である農業の国際比較によって示そうというのが、第一の目的である。

第二の目的は「低所得フロンティア」仮説の提示である。他地域に比べて

多くの労働力を投入していながら、それでも食糧を輸入しなければ生存できないアフリカ経済とは、低生産性農業の桎梏に人口の大多数を閉じ込めている経済である。世界73カ国の比較検討から導出した「低所得フロンティア」は、そのなかにほとんどすべてのアフリカ農民を含んでいる。そこからの脱出は小農を対象に据えた農業技術革新によるしかないだろうという結論は、農業革命なくして産業革命はないとした古典派開発論と同一線上にあり、国民のための生産と消費の政策こそ優先されなければならないという常識的理念にもとづくものである。

第三は比較研究の重要性である。同論文で扱った各指標は、これらをアフリカ域内でのみ検討すると、相互間には何らの関係も得られない。しかし同じ指標を世界各国を含めて、つまり低所得国だけではなく中所得国や先進国を含めて検討しなおすと、大きなスケールにおいて明瞭な相関が出てくるのである。少々分かりにくいので喩えていえば、それぞれまったく違う形に見えるアフリカの各国を世界のなかに置いてみると、同一の色彩を帯びてグループとして浮かび上がってくるということであり、あるいは、アフリカ諸国間の不規則な偏差は、世界大で検出される規則性においては誤差にすぎないということである。アフリカの特徴はアフリカ以外との比較によってはじめて示せるという本書の目論見の、具体的な研究事例である。

第4章「南アフリカにおける『ビジネスグループ』の比較分析」(西浦昭雄)の目的は「国際比較を通じて南ア・ビジネスグループの特殊性と、その背後にある南ア経済社会の特色を浮かび上がらせること」である。その作業を行うために西浦論文は、財閥をはじめとするビジネスグループ研究の、とくに開発途上国を対象とした先行蓄積を広く眺望して渉猟し、この分野におけるアフリカ研究の位置づけを行っている。多くの研究業績が存在する領域であるが、アフリカに関しては実に限られた成果しか得られていない⁽²⁾。むしろアフリカ研究では、インフォーマルセクターの事例研究という形で、非農業民間部門の経済主体に関する情報収集と分析が重ねられてきたといえよう。その一方で、アングロアメリカン・グループに代表される「六大コング

ロマリット」のプレゼンスが突出している南アフリカでは、それなりの企業研究蓄積がある。同国のビジネスグループには、この国特有の歴史を背景とした特殊性が間違いなく存在する。ただその特殊性は、西浦論文がいうように、他国にある同様の、あるいは類似の存在と比較検討したうえで導出できるものである。「南アフリカではこうなっている」というだけでは、いかにそれが特殊であると予想されても、特殊であるとは断言できない。

西浦氏は、南アフリカを中心とするアフリカ企業や産業研究に取り組んできた気鋭の若手研究者で、文献のみならずアンケート調査やインタビューを駆使して詳細な現地情報を学界にもたらしている。その彼が今回、アジア、ラテンアメリカの企業研究蓄積に立ち向かい、それを整理し、「ビジネスグループの類型化」に成功した。その類型のなかに南アフリカの六大グループを嵌め込むという構成を、西浦論文はとっている。アフリカ諸国においても、国家ではなく民間資本の動向が国民経済を左右するようになってきた現状を考えると、他地域における企業研究の重厚な蓄積から学び、そのエッセンスをアフリカ研究に取り入れていく営為が喫緊に求められているのである。

第2節 政治学

一部の、しかし勢力をもったイデオロギー的的市民社会論が安直な形で援助政策に組み入れ、研究者をして「市民社会」ドグマと戦わなければならないとさえ感じさせてしまう近年の情況は、まことに遺憾である。マルクス主義においてはそもそもイデオロギーという用語自体が、実態としての階級社会を覆い隠す幻想の市民社会言説に対して与えられたものであったことを改めて想起するまでもない。しかしそれだけ現代に再興した市民社会論は、それを強く需要する政治状況を背負っているのであって、政治学にとっては重要極まる領域なのである。

新市民社会論は共産党独裁が綻び始めた頃の東欧で生まれ、冷戦の終結と

開発途上国の民主化、およびグローバリゼーションの進展と歩調を合わせるようにして拡散してきた。旧共産圏においてもアフリカにおいても、あるいはポスト福祉国家を模索する先進国においても、経済の自由化と政治の民主化の同時達成を要請されているという意味で、いまや新市民社会論は全世界的な一大思想潮流である。

そういった論議の時代性と錯綜気味の展開があるにもかかわらず、アフリカニストがともすればさして深い検討も経ずに援用しがちな市民社会言説を、第5章「アフリカをとりまく『市民社会』概念・言説の現在—その位置と射程—」（遠藤貢）は、新市民社会論議の全体を鳥瞰することで整理し、類型化する。その作業のために必要とされた文献の量は膨大で、各論者の議論の差は微妙である。対象とされている社会はさまざまであるから、新市民社会論に課せられたニーズも多様を極めている。その作業はなんと大掛かりで、なんと困難なものであろう。しかしこの困難さや億劫さと正面から向き合い、自らの議論を丁寧に大切に組み上げていく営みは、一つには自己のディシプリンの最先端を確認しに赴く行程である。その兵站線の深さによってアフリカが相対化されるのである。

遠藤論文には、アフリカにおいては国家が社会から「解放」されていないゆえに国家が政治エリート達の篡奪にまみれるのだというシャバル（Patrick Chabal）の説が紹介されていて、国家と社会が未分化である以上国家対市民社会という図式は成り立たないのではないかという彼の「懐疑」が示される。この議論はベイツ流の収奪国家論を援護するとともに、一面では再考を迫るものだろう。弱い社会を収奪して強い国家が成立しているのではなく、国家に資さない収奪行為の横行がアフリカにおける国家の自立を阻害しているという解釈に繋がるからである。新市民社会論の混迷にさらなる混迷を重ねていくともみえる、アフリカ人研究者を中心とした「アフリカの市民社会」の措定努力に遠藤論文が倦むことなく付き添っていくのは、新市民社会論のほんとうの射程が、強力な国家と戦うことや権力の交替を実現することだけにあるのではなく、国家のあるべき位置づけをアフリカ社会との関

係性において発見することにあるとの考えからであろう。であるとすれば、現在進行中の新市民社会論議は、新しい「国家論の時代」を開こうとしてもがいているパイオニアなのかもしれない。それはまた、世界的論調のなかに「アフリカの声」を聞こうとするアフリカニストの姿勢でもある。

研究者各個人の想像力を超えて変転するアフリカの政治社会。それを理解しようとして繰り広げられる論争のなかで、市民社会概念は、概念そのものにおいて変容を繰り返している。遠藤論文はその変容に寄り添おうとして、ヨーロッパや日本の市民社会論をも視野に収める。それほどに「市民社会」が需要される時代状況とは何なのか。厳然と階層化された途上国の現実を、それでも「市民社会」として解釈しなければならない事情とはいったい何か。おそらくそれは、政治的民主化と経済的自由化を矛盾なく内化できる理念的主体が「市民」以外にないからであろうと思う⁽⁹⁾。つまり冷戦終結後の世界における時代的要請を背景にしているのであって、それゆえアフリカにおける新市民社会論をみるうえでも、世界的視座が要求されるのである。

第6章「小火器拡散問題と平和構築－南アフリカの取り組み－」（佐藤誠）がとりあげる題材は平和研究であり、そのきわめて現代的で、具体的な現れとして、小火器の抑制問題を論じている。

南アフリカにおける平和研究の足取りを辿ることでみえてくるのは、新しい平和のあり方である。第一次世界大戦の惨禍を契機として誕生し、第二次世界大戦後の「冷戦と核戦争の恐怖」に追いかけて発展した平和研究は、国家権力による戦争の発動を抑止するという明確な目的を有していたがゆえに、国家が恒常的に暴力装置化していたアパルトヘイト南アフリカでは育ちようがなかった。だが、民主化後にその状況は一変する。内なる凶悪犯罪とアフリカ域内における紛争の多発に脅かされる民主南アフリカで、平和研究に期待される課題は、国家の安全保障ではなく人間の安全保障である。人間の安全保障を確保するための装置について考える平和学が、南アフリカを含む全世界で求められることになった。

アパルトヘイトという構造的暴力が去った南アフリカにおいてのみならず、

現代社会一般において、生身の人間を脅かす具体的な脅威は小火器の蔓延である。佐藤論文が絶好の比較対象として検討するのが、世界最大の武器輸出国であり、総人口に匹敵する数の銃器が蔓延している銃社会アメリカである。世界の安全保障は、当然ながらアメリカの主導のもとに構築されているわけだが、小火器問題に関するアメリカの政策は矛盾に満ちている。武器を製造し輸出する自由、国家および個人が武装する権利を譲れないものとして頑なに守りながら、すなわち大量の武器が世界に浸透していくのを是とする一方で、武器流通の「透明性の世界基準」を設定さえすれば問題を解決できると主張する態度は、欺瞞である。アメリカが国内で多発する銃器犯罪を本質において放置し、小火器政策に関する欺瞞を改めないかぎり、アメリカ自身が人間の安全保障を脅かす要因であり続けるだろう。

南アフリカもまた、総人口の16%に相当する数の銃器を公認している銃社会である。銃所持の公認制度を改めようとはしていないという点で、アメリカと共通する。ただ南アフリカは、内戦を終えたばかりの隣国モザンビークとの間で、内戦時代に使用されていた武器を共同で押収する国際協力を行っている。1995年に始まったこの国際協力と、1997年に米州機構が締結した不正銃器取り締まり条約との対比が、佐藤論文の一つの論点である。

犯罪発生を抑止し国民の生命を防衛するために、小火器問題に対して国家は何をなすべきか。また、ますます大量の武器が世界中で流通する状況に、国際社会はいかに対応すべきなのか。安全保障という課題はそもそもが世界的である。したがって、とくにアメリカの政策に注意を払いながら、世界大で考察していかなければならない。つまり、平和学という学問自体が世界的視野なくしては成り立ちえないのであり、安全保障論にあって国家の枠組みを踏み越えよという「人間の安全保障」の要請は、相互依存論的な均衡による平和を、方法においても価値観においても遙かに凌駕しているのである。

第7章「アフリカにおける宗教と政治—研究動向と比較への展望—」(牧野久美子)は、宗教組織が政治変動において果たす役割に焦点をあて、アフリカを対象とした先行研究と、南アフリカにおける宗教組織研究をレビュー

している。そこで展望されるのが、社会運動論の枠組みで宗教組織の政治的関与を捉えていくという方向である。そのための縁として南アフリカの比較対象にあげられているのがアメリカの公民権運動であり、そこにおいて黒人教会が果たした役割である。それは、公民権運動が「国際比較も視野に入れたその後の社会運動研究の基礎」を提供しているという認識ゆえである。その試みは始まったばかりであるが、世俗化し宗教を排除した結果として近代国家が成立するという諒解では、もはや世界は理解できないのだという確信が、宗教を包摂できる社会運動論の構築へと牧野氏を向かわせている。イスラーム研究の新展開にみられるごとく「宗教と政治」はきわめて現代的な課題である。

牧野氏は、南アフリカは「その特殊性ゆえに比較研究の対象になりにくい面がある」ことを認めながら、それでも、あるいはそれゆえにこそ、南アフリカの経験を他国と比較し相対化していく先に、より深い南アフリカ理解が待っていると予感している。南アフリカの宗教史は、アパルトヘイトを擁護したオランダ改革派教会にしても、反アパルトヘイト運動の一翼を担った南アフリカ教会協議会にしても、確かに特殊南アフリカ的である。ただ、これはなにも南アフリカだけに限ったことではなく、大なり小なりすべての国にあてはまる。どの国にも必ず存在する特殊性が比較を妨げると映るのである。しかしながら、もし南アフリカが比較不能なほどに「特殊」であるなら、南アフリカ研究は南アフリカ研究者だけのものになり、他学との通交は永久に絶たれてしまう。西浦論文の解題で述べたように、そもそも「特殊である」という判断は、幅広い比較と、「一般」の設定なくしては行えない。したがって、何をもって「南アフリカ的」とするかを決めるためにも、比較による相対化が必要である。南アフリカのアパルトヘイト同様に唯一無二の存在であるアメリカの公民権運動と、反アパルトヘイト運動が、たとえば宗教組織の関わり方において対照される枠組みを措定できれば、公民権運動に関する研究蓄積を南アフリカ研究に生かせるのではないか。比較し相対化するという本書の意図は、こういう期待あつてのことなのである。

反植民地主義闘争や反アパルトヘイト闘争にあって宗教組織が果たしてきた貢献は、事実として多大である。一方では、耐え難い苦しみに耐える心の在り方を教えるものとして、宗教が体制の維持と安定に資してきたことも確かだろう。社会が多様であるように宗教組織もまた多様なのであって、その分類と分析は容易ではない。だが、現代アフリカを特徴づける「紛争」と「民主化」は、宗教組織の関与を無視しては全体像を把握しきれない。宗教の強さは、信仰による徹底した動員力にある。それは、政治団体がもつ信条による動員力を、数においてではなく動員の深さにおいて遙かに凌ぐ。優れた宗教者が歴史の転換点に立ち現れるのはそれゆえであろうし、一般的理解の及ばない凄惨な闘争や紛争形態の背後に、宗教の影響が観察されることが多いのも、宗教だけが発揮できる全人的動員の凄味であろう。「宗教運動が提示するシンボル体系」は、それがいかに狭隘で偏頗なものであったとしても、時空を超越して世界を説明し、信仰によって内面化され、一人格の価値観を支配する。その宗教が組織となり社会勢力となって登場する場合は、宗教が社会勢力化しなければならないという事態の深刻さが激烈であればあるほど、調整や懐柔といった政治的手段を無効化する。さらには、ローカルな民族宗教にしても世界宗教にしても、国境に拘泥しない。となれば宗教組織を観察する眼差しは、本質的にノンポリティカルで、最初からインターナショナルでなければならないが、しかしそれは、特定の国の特定された状況のなかにおかれた途端、ナショナルで政治的な意味を付与されて、社会科学が出勤することになるのである。

この出勤要請に応えようとするものは、特定状況を微細に観察するという地域研究姿勢のほかに、宗教組織固有の行動原理を理解するというきわめて難しい課題を背負うことになる。また、「近代世俗国家の虚構性」を衝くためには、脱宗教化しているはずの政治と国家に宗教的要素を発見できなければならない。その困難と戦う研究者が、地域や時代に限定されない先行研究の蓄積に参照を求め、文化人類学的なアプローチや精神分析の手法に大きな関心を寄せるのは、たいへん自然なことである。

第3節 歴史学，文化人類学

地域研究は，ある意味で歴史研究である。研究対象の歴史を読み込んでいないものに地域固有の現象を理解することはできず，固有性を尊重する目は，法則的ではなく歴史的にもものを観察する目だからである。第8章「アフリカ史・世界史・比較史」（永原陽子）は，歴史学を専門とする学究の，自学が捉えてきたアフリカと，捉えてこなかったアフリカに対する，専門家にしかなしえない思いのこもったレビューである。浅学の編者は，このようにも分かりやすくアフリカ史学史を通観した日本人の論攷に初めて接した。本研究会を立ち上げてからの苦しみが，また一つ癒されていくようである。

ヘーゲルによって「子どもの国」とされ「歴史にめざめる以前の暗黒」と称されて，「アフリカを除外しなくては世界史そのものが見えてこない」とまで愚弄されたアフリカ社会を，「その『特殊性』の罟から救い出」そうとして展開してきたアフリカ史学の挑戦は，歴史学そのものが自己を見つめ直し鍛え直す営みとともにあった。またそれは，歴史学者自身がおかれた歴史状況の反映でもあったろう。マルクス主義史家，社会史，アフリカニスト史家，文化人類学，経済史学，ポストコロニアル論などが，相互に批判しあい，乗り越えあうようにしてアフリカ史学は進展してきたのである。

また歴史学は，独自の発想と問題意識から，比較史という方向を見いだした。それはまだ孤かな新生児であるようで，足取りに不安もあるようだが，産声はしっかりとしている。『『比較』とは，単一の尺度により国家単位の歴史の前後関係を測ることではないのであって，「通常ひとまとまりの地理的領域には入らないような」，つまりアメリカと南アフリカのような「複数の社会を体系的に比較することこそが比較史なのだ」という宣言に喝采したい。さらには「特定の社会の特徴を明らかに」しつつ，「他方では，一定の制度や過程を理論化してとらえる」という二つの課題の同時充足には，地域研究の在るべき姿を追求することでのみ到達できる比較研究への取り組み方

を教わる思いがする。「南アフリカ特殊論をいかに克服していくか」という南アフリカ研究の課題は、アメリカ史学が「自国の独自性を強調するあまりその歴史を美化してきた」という問題と、本質において通底する。そこから脱却するためにフレデリクソン (George Fredrickson) が取り組んだ両国の比較研究が、公民権運動以来の研究蓄積を継承しているという指摘と、双方における人種関係の比較が「普遍的な問題に発展する論点」を提示しているという指摘は、前述した牧野論文の方向性を大いに勇気づけるものだろう。実際牧野論文はFredrickson [1995] を、比較研究の一つの縁としている。

永原論文には、そういったアフリカ史学の総体としての歩みに力づけられるほかに、アフリカをみている諸学への貴重なメッセージも含まれている。たとえば、歴史年表の主題となりがちな政治的事件は「歴史の表層」にすぎないとする社会史派は、社会の「深層にあって長い期間変化しない部分」すなわち「ロング・デュレ長期的持続」に着目するわけだが、これは、市民社会論を目先の政局変化に絡んで便宜的に使うのではなく、アフリカの政治や国家を成り立たしめている深層部に切り込んでいく手法として活用する姿勢に通じている。また、「奪われてきた『歴史』を回復しよう」として「静止的な部族集団の社会」観から脱出しようとしたアフリカニスト史家の試みは、逆に、「静止的」でない文化人類学歴史研究の登場を促していたといえよう。さらに、アフリカ農民の市場合理性を強調した経済史家の試みは、たとえ「歴史学研究の手法」としては採用されなくとも、経済学における市場論の深化によって「西洋の普遍主義の隘路」を突破しようとする研究に繋がった。

こうして改めて見ると、やはり歴史学は総合科学であることを実感する。永原論文が指摘しているように、日本におけるアフリカ史研究が文化人類学者の貢献に多くを依存し、歴史学のプレゼンスがこれまで微細であったとしても、総合科学としての歴史学に期待したいところは大きい。その願いはアフリカ史の編纂にとどまらないし、アフリカ史と世界史の連結にもとどまらない。ヘーゲルとは正反対に「アフリカを包摂しなければ見えてこない世界史」の提示を期待したくなるのである。

「(自分の父である) カントン長は白人の覚えをよくしようとするあまり、このうえもなく残忍だったのだ。私はこの真実について、あなたに言うべく義務がある」。第9章「仏領西アフリカの記憶—ダン語およびフランス語によるインタヴュー記録—」(真島一郎)にあるこの一文は心を打つ。具体的な人格を含めた研究対象の奥へ奥へとひたすらに接近していく文化人類学者の仕事の在り方を、教えてくれてもいる。真実として語られるものには何らかの真実がある。同義の反復ではない。真実としての「語り」と真実の狭間に鋭い感性でもって立ち向かい、真実を掴み出してみせるところに、アフリカ研究を語るに際して巨大な存在としてある文化人類学の、方法論と技があると思うのである。「あなたにはすべての情報を提供するつもりでいるのだが、私の人生に関わることについてはお話しできない」。この拒絶に立ち止まり「秘密」のなかに饒舌以上の意味を見いだすが、この学問の真骨頂なのではあるまいか。

第9章は他章と比べ特異な形になっている。40のテキストと時代状況を示す年表、話者たちが住んだ村のカントン長の系譜と、この地方を制圧したフランス軍の行軍経路が詳細に示される。作成者である真島氏は、それを材料に何かを語ろうとはしない。その沈黙の意味を語るのである。「解題」は、これらテキストの読み方についてこのように指示する。「ホロコーストの記憶と同等の次元」において決して「なぜ」と問うてはならない、解釈しようとしてはならない。「安易な説明概念」を求めてはならないと。

これらは放っておけば永遠に放置され、消えていったはずの記憶である。ホロコーストがユダヤ民族の記憶であるだけでなく、人類共有の悪夢であるならば、植民地帝国主義が残した「辺境」における傷跡は、人類史におけるテーマとして大切に扱われるべきである。大西洋奴隷貿易がヨーロッパ近代の不可欠な陰画であり、人類史上最大の汚辱であるように、そして奴隷貿易に関する歴史研究が世界史を描く際の重要な章を構成するように、植民地帝国主義についての著述は植民地住民に与えられた苦悩と陰惨を抜きにしては完成しないものなのである。第9章にある比較の視点はホロコーストや奴隷

貿易論におかれていて、そこからの照り返しのなかに、20世紀帝国主義論の闇が素材の形で提起された。ルワンダ大虐殺に関する検証作業がアフリカ内の暴力を明らかにしていくとき、外からアフリカを蹂躪した暴力についても、世界史を完成させる作業として取り組まれる必要がある。

永原論文は、アフリカには「記録史料が存在しない」から歴史もないとしたヨーロッパ発の歴史観と戦うアフリカニストの歴史研究が、オーラル・トラディションに方法を求めたといっている。また、「歴史史料としてのオーラル・トラディションの担い手はアフリカ人以外にいない」としてアフリカ人歴史家と非アフリカ人歴史家の協力関係の構築を呼びかけたンジエム(Ndaywele Nziem)を紹介している。となれば第9章は、日本人文化人類学者が、国境と国籍を越えて歴史学に贈ったプレゼントである。なぜならそれは、「人類学者によって理想化された」アフリカ伝統社会を語ったものでは決してなく、世界史の展開がアフリカの一辺境にまでやってきて刻み込んだ、証言者が生きているかぎり出血を止めない過去だからである。

おわりに

優れた業績はすべからく、陽表的にか陰伏的にか、理論提示として、あるいは分析手法として、何らかの全体性を備えて自己完結しているものである。読み手がそれを自己化できるようなチャンネルを開示し、批判であっても賛同であっても、何かを他者に浸透させていく力を有している。この力はひたすらプロフェッショナルであろうとするディシプリンの力であって、その先にしか学際も研究交流も生産的には成立しない。

本書は、始まったばかりの試みの、最初の一步を記したものである。いい足りず、調べ足りず、検討が及んでいない多くの空白を残しているだろうと思う。それでもアフリカ研究は、そして地域研究一般は、このような試みを祝福してくれると信じている。

研究は孤独な作業である。現地調査に従事しているときの地域研究者は、そこで出会う人々と情報と事実の圧力に、ただひとり耐えなければならない。その圧力に抗して解釈に挑み、真実を掘み出そうとする彼や彼女のなかで、内的な対話が終わることなく続いている。対話の相手は研究者各個人に体化された学問であり、学問の大きさである。比較研究とは、その対話の一形態である。

〔注〕 _____

- (1) 峯 [1999: 83-94] は一節をベイツに充てているし、絵所 [1997: 175-178] もベイツの議論について詳しく言及している。
- (2) 偉大な例外として室井 [1992] がある。佐伯尤にも、第4章であげられているもののほかに佐伯 [1986] がある。
- (3) この点については平野 [2001] で論じた。

〔参考文献〕

- 絵所秀紀 [1997] 『開発の政治経済学』 日本評論社。
- 佐伯尤 [1986] 「南アフリカ金鉱山開発と鉱業金融商会—ラント金鉱発見から第二次世界大戦まで—」 (山田秀雄編『イギリス帝国経済の構造』 新評論)。
- 平野克己 [2001] 「南アフリカの自由民主主義とその政策」 (佐藤幸人編『新興民主主義国家における経済・社会政策』 <仮題> アジア経済研究所 <2001年3月発刊予定>)。
- 峯陽一 [1999] 『現代アフリカと開発経済学』 日本評論社。
- 室井義雄 [1992] 『連合アフリカ会社の歴史1879-1979年—ナイジェリア社会経済史序説—』 同文館。
- Collier, Paul and Jan Willem Gunning [1999] “Explaining African Economic Performance,” *Journal of Economics Literature*, Vol. XXXVII.
- Fredrickson, George M. [1995] *Black Liberalization: A Comparative History of Black Ideologies in the United States and South Africa*, New York: Oxford University Press.